令和元年度 事業報告

本法人の基本理念である「地域社会の福祉サービスの発展向上と福祉人材の育成」の推進を基本として、令和元年度事業計画と資金収支予算に基づき法人経営にあたった。

令和元年度も前年に引き続き、施設利用者に喜ばれ、活気あふれる施設運営を目指し、職員一人ひとりの意識改革とチーム介護を念頭に、新しい発想や手法を取り入れ、経営理念の更なる推進と安定経営と財政基盤の確立を目指し、法人の運営にあたってきた。

その中で、給食業務を全面委託したことにより、法人３施設の安心で喜ばれる食事提供を実現するため事務局に統括管理栄養士を配置して業務の統一化に努めた。

また、消費税率改定による介護報酬の引き上げも実施されたが、食事及び居住費の自己負担額については６ヶ月間据え置くこととして利用料の負担軽減を行った。

施設・事業においては、ぼたん荘の施設稼働率や短期入所事業、デイサービス事業は目標利用率を上回ったものの、羽山荘、安達ヶ原あだたら荘においては、施設利用対象者の高齢化と重度化により入院治療が必要な利用者の増加により施設稼働率、短期入所生活介護事業やデイサービス事業、にこにこふれあいセンターの利用率が目標に届かず、また、少子化の進行に伴い介護福祉専門学校の生徒数の減少など、多少の影響はあったものの、良質なサービスを継続的に提供することを基本に、法人を挙げて対応にあたったこともあり、事業計画及び予算との比較において概ね予定どおりの成果を得ることができた。

職員採用においては介護職員等の一般応募がなく、令和元年度は準職員からの正規登用やパート職員の雇用に努めた。全国的に慢性化する介護人材や看護師の不足は改善する兆しも見えず、看護職員の専門職が不足していることから、引き続き職員確保対策を行うこととした。

決算において、社会福祉事業は法人本部、特養３施設関係、にこにこふれあいセンター関係の８拠点区分となり、主たる収入であるサービス活動収益計は１，４１２，６１６千円となった。

サービス活動費用については、サービス低下にならない範囲で経費節減に努めてきた効果もあり、サービス活動費用計で１，３５８，９５６千円となった。

また、積立金の取崩しによる活用や積立を計画的に行い、当年度の安定経営と将来に向けた財政基盤の確立に努めた。

公益事業は、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センター、介護福祉専門学校の４拠点区分であり、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターは、地域住民のニーズに速やかに対応することにより、概ね計画どおり事業を推進することができたが、福島介護福祉専門学校は、少子化の影響もあり入学生の減少傾向が続いていることから、県内各高等学校訪問や体験入学、学校見学会の実施やＡＯ入試を導入するなど生徒の確保に努めたが、改善を図ることはできなかった。

このことから､公益事業のサービス活動収益計は　１１９,０９２千円となり、サービス活動費用計は　１３６，１３１千円であった。

法人全体としてのサービス活動収益計は　１，５３２，９１４千円で、前年度より　３４，１７９千円の増収となった。

また、サービス活動費用計は　１，４９５，７６３千円で、サービス活動増減差額は、３７，１５０千円となり、サービス活動外増減差額と特別増減差額を含めた、令和元年度の当期活動増減差額は、４３，４６１千円の増益となった。